

3 受 託 研 究

(1) 平成24年度終了テーマ（最終報告）

高齢者の居住安定化にむけたコミュニティデザインに関する研究

Research on the Community Design towards Elderly People's Habitation Stabilization

難波 健 北川博巳 室崎千重

NAMBA Ken, KITAGAWA Hiroshi, MUROSAKI Chie

キーワード：

高齢者の地域居住継続、住民による環境づくり、ワークショップ、コミュニティデザイン

Keywords:

Elderly people's continuation of local habitation, Production of environment by residents, The workshop technique, The community design technique

Abstract：

In this area where aging progresses, although the welfare work by welfare facilities etc. is an effective technique to a point welfare consumer for elderly people's habitation stabilization. If it thinks for the whole area, the environmental formation which area residents recognize the subject of aging all together, and it supports mutually will become important from now on.

In this case, it was considered by sharing recognition and suiting for the community design technique to be effective, area residents have recognized the subject with the workshop technique this time, and we decided to examine the process of going to area support service.

Although it is desirable effective in finding out about the subject of an area by touching a resident directly and for a facilitator to exist in an area as for a workshop, if it is not, it is thought that a specialist's being required and such measures need to be taken continuously.

It being thought that the community design technique is effective for the method of a community welfare and the area continue local support through this examination, being checked with the

existing system carrying out a safety net and functioning is mentioned.

1 はじめに

1.1 背景

本研究の対象とした兵庫県相生市相生上町地区は、相生湾の東、大谷川沿いにあり古くは「あう又はおう」と称し、大正7年頃、播磨船渠（現IHI）の社宅が多く建設され、現在の密集した市街地の元が形成された経緯を持つ地区である¹⁾。福祉のまちづくり研究所では、この地区を対象として「高齢者の近隣居住支援に必要な計画の構築と提案」をテーマとして、H22にはアンケート調査の分析²⁾、H23には聞きとり調査等を中心とした研究³⁾を行ってきた。この研究から高齢化が顕著な地区における高齢者の居住安定化にとって「高齢者共同住宅事業（グループリビング）」が一定の役割を果たしていることが確認された。

一方、事業制度に対して地区を支援する制度として自治会、民生委員、社会福祉協議会、地域包括支援センターなどが高齢者を支える制度として機能している状況がある。

事業はその対象となる高齢者にとっては有効であるが、高齢化が進む地区全体を捉えた場合には各個人を支援する手段に過ぎず、地区レベルの対応を考えると住民自らが施設や制度に頼らずに、互助により地区居住者を支え合う活動が必要と考えられる。

本研究では、これまでのこの地区における施設の機能に関する研究の観点を変えて、高齢者が地区で安心して住み続けられるためのコミュニティデザインについて、地区住民が取り組むプロセスを事例的に検討することとした。

コミュニティデザインの手法については、昨今い

わゆるまちづくりに有効な手法として住民自らが主体的に計画に関わる多くの地区で取り組まれている。これまで地区住民が皆で高齢化に関する課題に取り組む機会の少なかった地区での、住民によるワークショップを通じた環境づくりの取り組みプロセスの一例として本研究を位置付けるものである。

1.2 研究の目的

高齢化の顕著な地区で、高齢者が生活上の安全・安心・健康を確保する手法として施設や制度に依存しないで住民自らが主体となって地域福祉に取り組むコミュニティデザイン手法の導入を試みる。このため、地区の住民意識に変化をもたらすための方法としてワークショップ形式を試行することにより、その可能性を検討することを目的とする。

本研究は、調査研究というより高齢化社会に対する住民の「気づき」の検討という範疇にあるといえる。この過程で、高齢者を支える地域システムの機能や、自宅での居住の継続、地区で一体となった環境整備等の在宅生活を維持する高齢者支援についても検討を行う。

2 地区の課題抽出手法の検討

2.1 相生地区の状況

相生市の人口はH22国勢調査によると31,158人で、高齢化率は29.4%となっているのに対し、今回の検討対象とする上町地区は人口1,137人（3.6%）、高齢化率は45.9%となっている。また、H24の市データによると高齢単身世帯率は全市の12.4%に対し20.7%となっている。

この地区の自治会組織では、連合自治会のもとに10の自治会があり、全員が自治会員であることを原則としている。

2.2 既往研究による地区の課題設定

H22に上町地区で行われたアンケート調査の結果から、必要な物理的環境整備として「高齢者の居住安定のための物理的整備」と「若い世代のための環境整備」⁴⁾、生活ニーズに対応する居住環境整備として「生活の環境や仕組みづくり」と「住まいの維持・管理への対応」⁵⁾が必要とされている。

H22,23の調査では、地区の高齢者へのアンケート調査により地区の概観を把握し、地区内に存在する複数の福祉事業所の利用者へのヒアリング等により表1に示す課題を抽出している。

表1 H23調査にまとめられた地区の課題

Tab. 1 Subject of area summarized on H23 investigation

- | |
|----------------------------|
| ① [調整]の過程で相談ニーズに対応すること。 |
| ② 好意ベースではない支援のシステムづくり。 |
| ③ 家族がいない場合の対応。 |
| ④ ニーズへの柔軟な対応。 |
| ⑤ 適切な距離でのサービス提供。 |
| ⑥ 家事支援の補充。 |
| ⑦ つながりのない人のためのセーフティネットづくり。 |
| ⑧ 近接した距離での助け合いの促進。 |

2.3 地区の課題の検討手法

これまでの調査の結果を受けて、当初支援を受ける高齢者にとっての空間的なひろがりとして、200m以内の環境整備が重要な意味を持つ点の検証を目指した。具体的には高齢居住者が必要とする惣菜を販売する場所を設定し、そこを利用する者が200mを一つの限界として購買行動を行なう生活圏の空間的な広がりを確認する試みを行うべく、自治会、惣菜販売業者及び販売場所の調整を試みた。

しかし、自治会にとって惣菜販売はその活動の範疇でないことからこの実験への関与は拒否され、販売業者からは場所や衛生上の問題がクリアされなければ協力できないとの回答があり、販売場所として想定したコミュニティスペースの管理者からは、衛生面等での責任が持てないという回答があり、当初の惣菜実験は諦めることとなった。

地区の課題再検討のために自治会や施設の方々との意見交換を行った結果、地区全体の高齢福祉に関する意向把握を行う手法として「地域のみinnで考えるワークショップ」を開催する方向で調整を進めることとなり、当初の高齢者の行動圏域の検証から、地区住民の自主的・包括的な課題研究へとテーマ及び手法の変更を行うこととなった。

3 ワークショップによる地区課題の抽出

3.1 コミュニティデザイン手法について

地区の課題を専門家が設定し、その解決の道筋を住民に提示する手法から、住民自らが課題とその解決手法を検討するコミュニティデザインの概念を福祉的に捉えることについて、まず「コミュニティデザイン」の概念を明らかにしておく。

筆者は、本来「コミュニティ」の前に「まちづくり」があり、それは「都市計画」をカウンターパートとして発生した概念として捉える必要があると考えている。

自らをコミュニティ・デザイナーとして「コミュニティデザイン」の事例等を扱った多くの図書を著している山崎亮の著書「コミュニティデザイン」⁶⁾

の冒頭では、コミュニティデザインについて「行政や専門家だけが社会的な課題を解決しようとしても限界があることを実感している人。自分たちが生活するまちに貢献したいと思っているけど何から始めればいいのか分からない人。こういう人たちに本書を読んでいただき、人がつながるしくみをつくること」として「人がつながるしくみ」をつくることを「コミュニティデザイン」と定義づけている。

コミュニティ・デザイナーの仕事として、ランドルフ・T.ヘスターは「日常生活をとりまく環境を創り出す」「さまざまな人々と共に働く」ことを最初にあげている⁷⁾。また、この本の中でコミュニティ・デザイナーは表2のような基本的な技術・手法を用いていると記している。

3.2 福祉におけるコミュニティデザイン

高齢者が地域において安定した生活環境を確保するには、まず自らの健康づくり、介護予防、生きがい活動に励むことが必要であり、それを支援する社会組織、システムが必要となる。その組織やシステムは行政や福祉企業が提供する役割を持つという構図が用意されている。

しかし、高齢化率が高まっていく中で果たしてどこまでその要求に応えるシステムが構築できるかについては不明な点が多い。できるならば、高齢者が介護支援ボランティアとして社会参加、地域貢献を行う中で地域が一つの福祉コミュニティとして成立できることが望ましいと考えられる。そして、この構図はまさにコミュニティデザインの範疇にあるということが言える。

表2 コミュニティ・デザインの基本的な技術・手法⁷⁾

Tab.2 The fundamental technology and technique of community design

・グループ・プロセス 人々が共同して課題に取り組み、共同作業をして共同の決定を行う。ワークショップ、ロール・プレイ、ゲーム、ノミナル・グループ法を使う。
・政治的組織化 人々を組織化して決定に対して支持を取り付けるための大きな政治構造、地域の権力構造を知って利用する。
・デザイン 形態の読み取りなどの基礎的理解から実際の建築技術に至るまで広範囲にわたるデザインについて、計画立案からデザイン施工まで、限られた予算と資材を使い、既に存在する人材や環境の資源を創造的につかいこなしながら、多くの可能性を描く。
・コミュニケーション デザイン上の問題を普通の人々が理解できるように翻訳し、考えられるように表現できなければならない。そのためには問題を簡潔・明瞭にし、表現する。

3.3 ワークショップへの取り組み

本検討において、上町地区で3回のワークショップを行い、地区の方々に高齢社会の中での地区について考えていただく機会を設定した。その開催経過と各回での設定テーマ、及び参加者数を表3に示す。

第1回では参加者を2グループに分けて、第1段階として地区の中での困りごと、心配ごとを話し合ってもらった。社会福祉協議会の社会福祉士、地域包括支援センターの方にも参加いただいたことと、同じ地区住民として日頃から顔を知り合う仲の方が多くことから活発に多くの意見が出された。

課題の項目としては「移動・交通」「買い物」「ふれあい・支えあい」「暮らし」の4点に整理することができた。これを踏まえて後半では課題を解決するための人や場所について意見を出しあってもらった。これに関しては「ふれあい・支えあい」の、場所・人・組織・制度・工夫についての意見が出された。

第2回のワークショップでは、第1回の課題に係る事例を提供して、後半2グループでそれぞれ「地区でできそうなこと」について意見を出していただいた。これらの意見を「互いにあいさつをする」「相談できる人づくり」「集まって話をする場所づくり」「地区の廃品の活用」の4項目に集約し、ワークショップの中で出てきた課題を、人・組織制度・場所・その他に分類してその結果を第3回での意見交換の議題とした。

第3回は設定した最終回であり、第2回の結果をもとに地区の将来像について意見を出し合い、その結果を踏まえて将来像に向けて地区で取り組めることに関して議論を行った。

表3 ワークショップ開催状況

Tab.3 Workshop holding situation

開催日2013年	参加人数	話し合いテーマ
第1回(1/18)	25名	地区課題と課題解決に向けて
第2回(2/18)	20名	他地区の事例と皆でできること
第3回(3/25)	15名	地区の将来像と取り組めること

3.4 取り組み手法の課題

ワークショップを開催することについては連合自治会の集まりでの承諾を得ることが大きなハードルであり、ここでの説明やワークショップ開催の周知徹底（自治会回覧及び福祉のまちづくり研究所ホームページへの掲載）、さらに参加者への前回結果と次回案内の送付を行い、第1回の開催が設定されてからは概ね円滑に進んだ。

事前登録の義務化等のしほりを設けなかったことから、どれくらいの方々がワークショップの開催に

興味を持って集まっていたか不安材料があったが、表3に示す参加者を得たことと、地区への興味と関心を持つ参加者が集まったことから通常のワークショップに比べて短時間で内容の濃い議論が行われた。

4 ワークショップ導入の成果

4.1 課題への取り組み

表4に第1回において2グループに分かれて地区の課題について出し合った結果を示す。各グループではほとんど同じ内容の課題が提示された。これは現実的に地区の課題が共有されていることの現れと考えることができるが、それを出し合う場がないことの裏返しでもある。

地区の課題について、福祉事業の場合であれば事業者が事業推進のためのコーディネートの一環として話し合いを行い、それをまとめていくこととなるが、今回のワークショップでは個人の経験を話すことが中心で、地区を包括する課題をとりまとめる役割の者があられず、主催者側のファシリテーターに依存する状況がみられた。地区住民の中に専門的知識や情報を持つコーディネーターが存在するならば、地域の課題がより鮮明に共有され、地区の変革に結びつくと感じられた。

また、地区の課題をアンケート調査で把握する場合は、質問肢を準備する段階で課題の絞り込みが必要となるのに対し、ワークショップで自由に意見を述べていただくことで地区本来の課題が把握できる利点が明らかとなった。

4.2 コミュニティデザインの取り組み

第1回を踏まえた第2回のワークショップで2つのグループで議論された「地区でできそうな取り組み」を、参加者の認識が同質であるという前提で4点にまとめた結果を表5に示す。

- 《互いにあいさつする》はコミュニケーションが皆に浸透していない状況から、高齢者の安否確認に課題が発展した。
- 《相談できる人づくり》は、現状で相談ができる人がいないことの現れとも捉えられ、民生委員の職務とそのサポートの話題が取り上げられた。
- 《集まって話をする場所づくり》も現状でそういった場がない状況の裏返しと捉えられる。
- 《地区の廃品の活用》はアルミ缶の回収で車いすに交換できるという情報から始まり、集める行為による地域コミュニティ醸成の話題として議論された。

これらの「できそうなこと」が「できること」になるための課題として、人と組織・制度と場所について様々な意見が述べられた。この中で地区の「高齢者倶楽部」の組織活動が十分に活用されていないといった議論があり、既存の組織の活性化により可能性の発露が期待できる。

表4 地域の中での困りごと・心配ごと
Tab.4 The being troubled and worries in the area

Aグループ		Bグループ	
移動・交通		移動・交通	
<交通が不便> ・バス停から遠いところは、足腰が弱った時の外出が不安 ・バスの便が少なく、駅や病院に行きにくい ・バスが滞りまわらずに不便 ・道が狭いのに交通量が多くて危ない ・道路の整備が悪く、足元が危険 ・街灯が少なく、夜間が暗い ・坂道が多くてしんどい		・バスの本数が少ない、今は自転車を利用している ・バス停が遠い ・タクシーに頼るのでお金がかかる ・道が狭いのに車がスピードを出しすぎている(3件) ・商店街の道幅が狭いので、対向車との離合が困難 ・道が暗い ・街灯が少なく ・坂が多い ・バス停に行く道が坂道になっている ・地区内道路が全て坂道である ・避難所が坂の上にある	
買い物		買い物	
・高齢者にとって買い物が不便 ・店が少ない		・高齢になると買い物に行けない ・今ある店では商品がそろわない ・食料品以外のお店がない ・買い物の場所がない ・車、自転車に乗れなくなったら買い物ができない	
ふれあい・支えあい		ふれあい・支えあい	
・若い人が少ない ・一人暮らしの高齢者が多い ・年寄りが多く、若い人が少ないので不安 ・若い人が働くところがない ・お互いに関心で活気がなくなる ・青年クラブに入会してください(第二寿楽会) ・一人暮らしの高齢者が多い ・人集めに苦労する		・少し手伝うと、必要以上に気を遣う人がある ・近所の若い人の家の電話番号を気楽に使う	
個人情報		個人情報	
・守秘のために住んでいる人の状況がわからない		・個人情報保護法が邪魔な時がある	
くらしの問題		くらしの問題	
<行政・教育> ・一人暮らしの高齢者、認知症の問題 ・認知症への理解不足 ・認知症の人への接し方がわからない ・住民の声が行政に届かない ・現に困っている人の話が聞けない ・行政はあてにならないから自分たちでやらないと ・災害時、弱者の避難手段がない ・辺鄙なところに風呂がない家がある ・いざという時・ちょっとした時 ・入院した時、下の世話をしてくれる人がほしい ・電球の交換ができない ・災害時の不安 ・避難場所は公民館と小学校だけではないのか ・避難するのが難しくなっている ・川を2回わたらないと避難できない		<一人暮らし高齢者の増加> ・一人暮らしが多い ・一人暮らしは話をする機会が少ない <少子高齢化> ・高齢者が増え、若い人が少なくなる ・青年クラブ参加者が減って10ブロックが6ブロックになった ・参加年齢を65歳に引き下げてほしい <人口減少> ・自治会費の負担が増える ・今後、小学校がどうなるか ・若い人は一度市外に出ると戻ってこない ・潰れそうな空き家が多い ・自治会役員の選定がむづかしい <日常生活の不安> ・高齢になるとゴミ出しができない ・電球の交換など気軽に頼める人がいない ・認知症の人の火の始末が心配 ・話相手がない <病院> ・病院が遠い ・救急時に応急手当てができる人がいない	

さらに、「若い人を巻き込むこと」の可否、具体的には若い人の負担を軽減することが必要で、高齢

表5 地区でできそうな取り組み
Tab.5 A possible thing at the change of this area.

1 《互いにあいさつする》

- ・隣近所でまず知り合うことから始まる
- ・私はやっている、しかしあいさつが返ってこない

■取り組み

- ・みんなの運動として取り組んでみてはどうか
- ＜今朝も起きてるサインの確認＞
- ・一人暮らしの人で何日も誰も会っていないケースがある
- ・元気な状況の確認をする
- ・高齢化がもっと進むと“生きてる証”の確認が

2 《相談できる人づくり》

- ・気軽に相談して教えてくれる人、助け合える関係

- ・口は悪いが人情のある人

- ・認知症の高齢者を気にかけてやさしく接する人

■必要な仕組み

- ・隣近所の気遣いが一番、しかし、仲が悪いところもある

- ・ニーズを見つけてマッチさせる取り組みが必要

しかし、今はないがその気になれるか

＜困りごとの御用聞き＞

- ・自分で出てこれる人はいいい

- ・出てこれない人の話を聞くだけで喜んでもらえ

3 《集まって話をする場所づくり》

- ・既存の場所を使い集まって話ができるサロンをつくる

- ・月1回ぐらいサロンでおしゃべりを

- ・同じ趣味を持つ人との交流ができる

■使える資源

- ・空家がいっぱいある、しかし、空家を提供してくれる人を探すのが難しい

- ・高年者倶楽部、公民館活動などの取り組みはいい

4 《地区の廃品の活用》

- ・地区に住む人がペットボトルのキャップなどを集めて地域活動の財源をつくる

- ・アルミを集め地区の人が使える車いすを確保する

■場所が必要

者が若い人をフォローするといった構図が示された。また、「自分で出て来れない人」への対応、「困っている人が把握できない（個人情報保護制度から発生する支障）」といったことが注意点として挙げられた。

4.3 地域の将来像から主体的行動へ

第3回では地域の将来像について議論を行った。この中で地区の活性化に向けて若者の定着を促すには産業振興が必要であり、これは地区で取り組める問題ではないといった話題もあったが、高齢者が元気であるためにどうすればいいかといった話題に収斂し、当面地区として取り組める「あいさつ」と午前と午後に時間と場所を決めて行う「ウォーキング」への取り組みを始めようという結論となった。

4.4 住民に身近な福祉活動組織の対応

今回の検討では、地区を支える福祉制度の組織として自治会、民生委員、市社会福祉協議会、地域包括支援センターとの接触があった。

自治会は住民のいわば内部組織であり、外部から仕掛けられたワークショップを受ける立場での逡巡がみられたが、開催が設定されてからは積極的に対応をさせていただき、また第3回に合意された取り組みについてもまず、自治会が音頭を取るという前向きな姿勢を持っていた。また、社協と地域包括は、福祉の視点から業務の参考事例といったスタンスでワークショップに積極的に参加していただいた。

これに対し、民生委員は参加の要請に対し、ワークショップにより新たな業務が発生しないかといったことを危惧され、結局参加いただけなかった。また、参加した住民からは民生委員についてどういった職務を持っているのかといった疑問が多く発せられた。

5 まとめ

5.1 コミュニティ・デザイン手法の有効性

高齢化が顕著な地区において、地区住民に地域福祉の観点での「気づき」から地域を支える行動に取り組むきっかけづくりについて、コミュニティ・デザインの手法としてワークショップ形式を活用した住民の取り組みを検討してきた。

4.1では、地区課題の抽出方法としてコミュニティベースの広がりの地区では、あらかじめ課題を設定してアンケート調査を行うより、地区住民が自らワークショップで課題を述べあうことに身近な課題

を検討することによりコミュニケーションの改善にも繋がり、より実態に即した課題の抽出が行われると考えられる。

4.1、4.2を通じて地区の状況を客観的に把握できるファシリテーターの存在が必要であり、地区住民の中で人を得ることが望ましいが、これは専門家の導入が現実的と考えられる。

4.3から、今回は3カ月間に3回のワークショップという制限のもとに検討を行い、一定の方向に向かうことができたが、地区での継続した取り組みが必要であろう。

4.4では今回の検討において接触のあった地区支援組織・制度についてふれたが、一般に自治会は地域管理型の組織であるのに対し、まちづくりは地域創造型あるいは改変型の事業であり、高齢化が地域において課題となるのは地域管理の問題なのか、改善すべき課題なのかの分かれ目にあると考えられる。福祉事業は課題のある者に対する点的な制度であるのに対し、高齢者の居住継続は地域全体として取り組むべき管理型の課題で、こういった課題のありかたと制度の対応について住民に十分な理解が得られることが必要である。

5.2 地域福祉における今後の展開

高齢者を地域で互いに支えあうかたちの福祉では、互いの認識を高めることについて、今回のコミュニティデザイン手法はそのきっかけとして一定の有効性を持った。これにより、元気な高齢者が地域を見守ることが可能となる取り組みの萌芽がみられ

た。こういった手法の継続が地域にとって必要であろう。

一方で、地域を支える諸制度が居住者に浸透していない状況がみられた。その原因については今後、地区での活動を支えるセイフティネットとして十分にその原因を検討する必要があると考えられる。

謝 辞

本検討において、この地区を対象とした研究をしていただいた高齢者住宅研究所 絹川麻理氏に地区状況等についてアドバイスをいただいた。また、田中光行連合自治会長、さくらホームおおの家片岡昭子施設長に、ヒアリング等でご協力いただいたことに篤くお礼申し上げます。

参考文献

- 1) 「角川日本地名大辞典 兵庫県」 pp64-65 角川書店1988
- 2) 絹川麻理ほか：「高齢者の自立生活を支援する居住環境・地区のあり方に関する研究－高齢者の近隣居住支援に必要な計画の構築と提案－」、福祉のまちづくり研究所報告書pp117-122、2010
- 3) 同 pp27-33、2011
- 4) 文献2) pp119 L26
- 5) 文献2) pp120 L44
- 6) 山崎亮：「コミュニティデザイン 人がつながるしくみをつくる」 pp20、学芸出版社2011
- 7) ランドルフ・T.ヘスター、土肥真人：「まちづくりの方法と技術 コミュニティ・デザイン・プライマー」 pp7、現代企画室1997